

平成14年度建設機械等損料 の改正について

国土交通省総合政策局建設施工企画課業務係長 あきた 秋田 とみお 富夫

1. 建設機械等損料の概要について

建設機械等損料とは、建設業者等が保有する建設機械等の償却費、維持修理費、管理費等のライフサイクルコストを1時間当たりまたは1日当たりの金額で示した経費であり、国土交通省直轄の土木請負工事の設計書に計上される工事費の一部である。

昭和30年代、工事量の急激な増大と機械化施工の普及、公共事業の執行体制が直営から請負方式に移行するに伴い、機械経費の積算の適否が工事の採算を左右するようになった。それにもかかわらず、機械経費に係る積算方法は、発注者ごとに異なっていたことから、積算の適正化を図るため、統一的な積算基準を定めることが必要とされていた。このため、昭和35年に中央建設業審議会によって、機械経費の算定式を示すよう勧告された。これに基づき海外での算定式を調査のうえ、購入価格と修理費との関係で経済的使用時間を設定するというアッカーマン方式による損料の算定式が導入され、その後の変化する社会情勢等の実態を踏まえながら、さまざまな修正等を経て現在に至っている。

2. 最近の改正について

平成8年度改正

- ・建設機械の保有実態を考慮し、専門工事業者の調査対象者数を拡充した。
- ・中古車市場が確立してきたため、償却費への影響を鑑み建設機械処分調査を行うこととし、従来の「耐用年数」を「標準使用年数」に、また残存率を実態に応じた設定とした（汎用機のみ機種別に調査）。

平成9年度改正

- ・公共工事の積算上緊急性の高い事項の対応として排出ガス対策型建設機械の使用原則化による新機種・規格の追加を行った。

平成10年度改正

- ・基礎価格を「工場裸渡しの検収後一括払い」から、「実勢取引価格」として市場性を反映させた。
- ・残存率については、調査対象を全機種に拡大して設定した。
- ・維持修理費および年間管理費については、実態を把握するための詳細な調査を実施し、実態を反映させた。

平成12年度改正

- ・申請・届け出等手続きの電子化・ペーパーレス

今回改正値と現行値との比較（今回改正値/現行値）

	基礎価格	使用年数	運転時間	維持修理費率	年間管理費率	残存率	運転1時間当たり換算損料
01 ブルドーザ及びスクレーパ	0.98	1.11	0.98	1.01	1.00	0.99	0.95
02 掘削機及び積込機	0.97	1.11	0.99	1.08	1.00	0.83	0.93
03 運搬機械	1.01	1.09	0.98	1.06	1.00	0.89	0.98
04 クレーンその他の荷役機械	0.98	1.08	0.95	1.01	1.00	0.94	0.98
05 基礎工用機械	0.99	1.07	0.98	1.01	1.00	0.88	0.96
06 せん孔機械及びトンネル工用機械	0.96	1.09	0.97	1.07	1.00	0.88	0.94
07 モータグレーダ及び路盤用機械	0.99	1.07	0.98	1.06	1.00	0.88	0.99
08 締固め機械	0.99	1.09	0.98	1.02	1.00	0.91	0.95
09 コンクリート機械	0.96	1.08	0.98	1.03	1.00	0.88	0.94
10 舗装機械	0.99	1.04	0.98	1.03	1.00	0.87	0.99
11 道路維持用機械	0.98	1.08	0.98	1.04	1.00	0.88	0.96
12 空気圧縮機及び送風機, 13 建設用ポンプ, 15 電気機器, 16 ウインチ類, 17 試験測定機器, 18 橋梁(12~18の平均値)	0.98	1.05	0.97	0.98	1.00	0.90	0.96
20 その他の機器	0.99	1.08	0.99	1.00	1.00	0.88	0.95
50 除雪機械等	1.00	1.01	1.03	0.99	1.00	1.00	0.97
全機種平均(除雪機械は除く。)	0.98	1.07	0.98	1.02	1.00	0.89	0.96

化による報告者負担の軽減に対応するため、電子媒体での提出も可能とした。

3. 平成14年度の改正について

平成14年度改正は、平成13年度に実施した建設機械使用実績調査等を踏まえ、一般建設機械、除雪機械について、全面改正を行った。

(1) 調査結果の要点

調査した結果の今回改正値と現行値の比較は、上表のとおりとなった。変動がみられた数値についての考えられる理由は以下のとおりである。

① 一般建設機械損料

・基礎価格

基礎価格は下降傾向にあったが、これは世の中の経済状況を反映したためと想定される。

・使用年数

使用年数は上昇傾向にあったが、これは経済状況から使用者の買い控えが進み、現在保有している機械を使用し続ける傾向にあると想定される。

・運転時間

建設機械の稼働は下降傾向にあったが、これは

公共工事、民間工事ともに減少傾向にあると想定される。

・維持修理費率

維持修理費率は上昇傾向にあったが、これは使用年数の増加によるものと想定される。

・残存率

残存率は減少傾向にあったが、これは使用年数の増加に伴う残存価値の減少やスクラップ単価の安値によるものと想定される。

・損料額(13欄)

上記の影響により、全体で約4%の減少となった。

② 除雪機械損料

運転時間については、平成11年度および平成12年度において積雪が多かったため、稼働は増加傾向となった。損料額(13欄)については約3%の減少となった。

(2) 適用時期

これらの改正については、平成14年4月1日以降の請負工事に係る機械経費の積算について適用する。